

リクルーター制度と労働組合

—カナダ、北西海岸先住民によるサケ漁業操業を支えた経済的環境について—

立 川 陽 仁

【要旨】

カナダの太平洋沿岸の先住民は、19世紀の後半以来、現地に導入されたサケ漁業に参入し、現在にいたるまで、労働者として関わりつづけている。これらの先住民にとって、サケ漁業は彼らが経験するはじめての「近代」経験であり、それ故に同産業への適応は決して容易なものではなかった。従来の生業経済とは異なる資本主義的な経済システムに適応しなければならないだけでなく、そこにはヨーロッパ系カナダ人や日本人漁業者との競争もあったからである。本研究ノートは、先住民漁業者たちがこれらの困難を克服するために組織した「労働組合」としての、ブリティッシュ・コロンビア先住民同胞団（Native Brotherhood of British Columbia）の歴史と活動を整理していくものである。

1. はじめに

1-1 問題の所在

カナダの太平洋沿岸に商業的なサケ漁業が導入された1871年以来、同産業は現在にいたるまでブリティッシュ・コロンビア州（British Columbia、以下 B. C. 州）の基幹産業でありつづけている。そしてこの地域の先住民たちもまた、ヨーロッパ系カナダ人や日本人とともに、労働者として同産業を支えてきた。

筆者はこれまで、先住民の1つであるクワクワカワクゥ（Kwakwaka'wakw）の現役漁業者を例に、サケ漁業と先住民の歴史的・現代的な諸関係について論じてきた（立川 2002, 2004, 2006）。これら拙稿にて筆者は、先住民が彼らにとってなじみのなかったサケ漁業という「近代」に対して積極的かつ巧みに接し、ついにはこの近代産業を「伝統化」ないし「土着化」させていった過程について論じてきた。このこと自体は先行する人類学、社会学、歴史学的諸研究に異議を唱えるものとして評価され得ると自負しているが、他方で先住民漁業者の労働保障制度については詳しい検討をせずにした。

いうまでもなく、労働保障制度は、彼らが積極的にサケ漁業と関わり、数多くの受難を乗り越えて同産業を飼いならしていく上での礎となるものであり、それ故に先住民漁業者にとってのサケ漁の異議を論じていく上で軽視できるものではない。そこで、本論では、当該地域の先住民がサケ漁業に関わっていく上で、その労働を保障するために形成された労働制度、とりわけ先住民みずからが設立した労働組合の成立・活動の歴史を、過去の研究や資料から整理していく。

1-2 対象と資料

あらかじめ述べておくと、先住民漁業者の労働保障制度には2種類のものがあった。1つはサケ漁業の導入当時から実質的に1930年頃まで維持されたリクルーター制度であり、もう1

つは 1930 年代に設立された「労働組合」である。前者については、筆者のみならず他の人類学者や社会学者による研究のほか、先住民リクルーター自身の回想の記録も比較的豊富に存在するので（e.g. ASSU with Inglis 1989; KNIGHT 1996; SPRADLEY (ed.) 1969; 立川 2002, 2006）、本論ではあえて言及しないことを断っておく。

他方、当該地域の先住民漁業者の労働組合について論じるということは、実際には「ブリティッシュ・コロンビア先住民同胞団」（Native Brotherhood of British Columbia、以下 N. B.）について論じることになる。もっとも、厳密にいうと、N. B. は労働組合ではなく、州内の先住民の教育、福祉、労働、土地問題など多岐にわたる領域を扱う総合的な組織である。しかし 1942 年にクワクワカワクゥ漁業者の労働組合である「太平洋沿岸先住民漁業者協会」（Pacific Coast Native Fishermen's Association、以下 P. C. N. F. A.）を吸収して以来、N. B. は漁業者の労働組合としての側面を強化していったのである⁽¹⁾。

N. B. の漁業者労働組合としての活動を理解しようとする際、依拠できる先行研究は多くない。まず、一方で人類学的な研究史は先住民の「失われる」伝統を紙面上で救済することに尽力してきたので、先住民の「近代的」生活世界をあえて無視してきたことがそのおもな理由である（cf. 立川 1999：176）。他方、経済学でも漁業者の労働組合は研究対象に相応しくなかったようである。グラッドストーンとジェミソンによれば、本来「労働」（labour）とは 1）「労働者の財産（生産手段）の欠如」と 2）「生産手段の所有者や管理者による監督下で生産手段をもたない者が集団で働くこと」という 2 つの含意があるらしく、漁船やその他の漁具を所有し、個を単位に働く漁師は「労働経済学から忘れられた人びと」になったのである（GLADSTONE and JAMIESON 1950: 2）。

先住民漁業者の労働組合に関する資料が限られているなかで、実質的に利用できる資料はつぎの 3 種類となる。まず、人類学者ドラッカーによる著作『先住民同胞団』（DRUCKER 1958）がある。筆者の知る限り、この著作は N. B. を直接的な研究対象に据えた唯一の研究である。しかし、先述の通り N. B. は本来多目的な組織であったため、労働組合としての側面に関する記述は薄い⁽²⁾。第 2 の資料群は、この地域の漁業者が設立した労働組合に関するグラッドストーンらの労働経済学的な論文である（GLADSTONE 1972; GLADSTONE and JAMIESON 1950）。ただ、グラッドストーンらの直接の対象は当該地域の漁業関連の労働組合すべてであり、N. B. や P. C. N. F. A. など先住民の労働組合だけではなかった。これらの点をふまえると、本論の中心的な対象である先住民の「労働組合」は、これら 2 種類の資料群の交差するところにあるといえる。したがって本論の主たる作業は、N. B. の労働組合としての側面について、これら 2 つの資料群をもとに整理していくことになる。

最後の資料は、漁業者の労働組合の機関紙や、先住民漁業者の自叙伝に記されている断片的な回想である。前者には N. B. の『先住民の声（Native Voice）』のほか、ヨーロッパ系カナダ人漁業者の最大の労働組合「漁業者および関連労働者の連合組合」（United Fishermen and Allied Workers' Union、以下 U. F. A. W. U.）が発行する『漁師（The Fishermen）』がある。他方で、自叙伝化された先住民には N. B. や P. C. N. F. A. の設立、運営に深く携わった人物がおり、当時の活動の様子が断片的に散見される（e.g. ASSU with Inglis 1989; FORD 1941; SPRADLEY (ed.) 1969）。いずれにしても、これら第 3 の資料は、第 1 と第 2 の資料群を整理し分析するなかで、それを補足するものとなる。

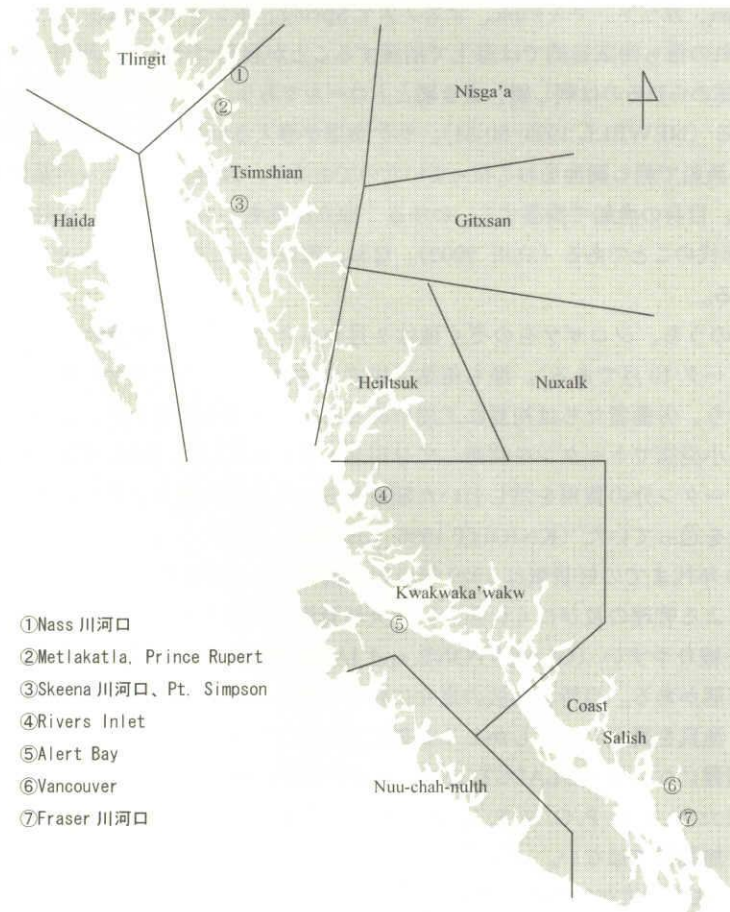
1-3 カナダの太平洋沿岸と先住民

本論に入る前に、本論に登場するこの地域の先住民集団について、手短かに説明しておく。

アラスカの南東沿岸部からカナダのブリティッシュ・コロンビア州沿岸部までの地帯を人類学では「北西海岸」(Northwest Coast)と呼び、独立した文化圏であることを認めてきた(e.g. SUTTLES (ed.) 1990)。この地域の先住民族集団には、以下の共通した特徴がある——ヒマラヤスギを利用した高度な木造加工技術、サケを中心とした水産資源への依存、高度に発達した階層制度、ポトラッチという儀式的発達。

図表1は、カナダ側の北西海岸先住民の地理的分布を示している。後述するように、本論のおもな対象となるN. B.の活動は、まずハイダとツィムシャンによって担われた。その後、ギトクサンやニスガの加盟を経て、1942年以後はクワクワカクゥなど南部の先住民をふくむまでにいたった。N. B.に加盟した民族には、ほかにも内陸部南部に住むものもあるが、図表1には示されていない。

19世紀後半、民族の下位集団となる冬村集団(winter village group)を基本単位として、カナダの先住民行政下で居留地が付されることになった(cf. SANDERS et al. 1999)。この行政単位はごく最近までバンドと呼ばれたが、こんにちではネーションと呼ばれるようになっている。本論でもこれにしたがい、民族の下位単位をネーションと呼ぶことにする。



図表1. 北西海岸と先住民族の地理的分布

2. サケ漁業の展開

先住民漁業者の労働組合について論じる前に、本節では、当該地域のサケ漁業をとりまいてきた政治・経済・社会的な環境についての基礎的な情報を提示しておく。

2-1 歴史的な展開

1871年、フレーザー川流域に最初のサケの缶詰工場が設立されてから、工場数は飛躍的に増加した。その後すぐにナス川とスキーナ川流域にも工場が設置され、ついでリバーズ・インレットなど中央沿岸部にも波及していった（KNIGHT 1996: 179）。こうしてサケ漁業と加工業は太平洋沿岸一帯に広がり、同時にこの地域の先住民集団をとり囲んでいく。

その後1920年代まで、サケ漁業は大躍進を遂げていった。1883年、フレーザー川の流域では、ベニザケの大漁をうけて10の缶詰工場が新設された。さらに1895年来の同産業の好調を後押しするように、加工施設における機械化の導入（1900年）、こんにちの2大加工施設の1つであるB.C. パッカーズの設立（1904年）、シロザケとカラフトマスの缶詰市場の開拓（1905年）など、サケ漁業は目覚しく発展していった（立川 2006：付録1）。

現在とは違い、サケ漁業が導入された当初は太平洋に生息する5種のサケ（ベニザケ Sockeye、シロザケ Chum、カラフトマス Pink、マスノスケ Spring、ギンザケ Coho）すべてが捕獲可能であった。いずれの種も商業目的では海上で捕獲することが義務づけられ、河川での漁は禁止された。カナダで認められるのは刺し網、まき網と트롤であり、隣国アメリカと違って定置網漁は禁止されている（NEWELL 1993: 50-51）。サケ漁業が導入された当初はほとんどすべての漁業者が工場所有の漁船で刺し網漁をおこなっていたのであるが、以後、ヨーロッパ系カナダ人、日本人という順に、自身の漁船で操業するいわゆる「独立漁業者」が増加した。先住民の独立は、早くとも1920年代のことである（立川 2002）。なお、現在にいたるまで、もっとも漁船数が多いのは刺し網である。

5種のサケのうち、シロザケをのぞく種は7月から8月にかけて捕獲のピークを迎える（シロザケ漁のピーク10月である）。漁も缶詰工場での労働も、ともにサケの遡上時期にあわせた季節労働であり、労働者たちは初夏に工場があるキャンプ地まででかけ、コテージで生活し、工場に接した小売店でトークンを利用して日用品を購入していた。そして秋になると、賃金から使用したトークン分の費用を差し引いた額をもらって自宅に帰り、それ以外の仕事をおこなうという生活を送っていた（KNIGHT 1996: 183-184）。

さて、1920年代までの好景気は1929年の大恐慌により、終止符を打たれることになった。漁業は人間による管理の及ぶにくい魚という天然資源に依存する産業であり、それ故本来的に不況の影響を被りやすい（GLADSTONE and JAMIESON 1950: 4）。さらに、これに追い討ちをかけた事態がある。当時、漁法の進化に伴って多くの漁業者が多額の借金を背負ってそれら「最新式」漁具を購入した。しかし不景気によるサケの陸揚げ価格の下落により、彼らは借金の返済が困難になった（GLADSTONE and JAMIESON 1950: 10, 161）。漁師のストライキが頻発し、またN.B.とP.C.N.F.A.がいずれもこの時期に設立されたのは、当時のこうした経済事情と無関係ではない。

1940年代、戦時景気が訪れたものの、乱獲と環境破壊によるサケの減少がすでに騒がれはじめていた。対して政府は、一方では労働者人口を減らし、他方では設備投資を増大させるこ

とで合理化を図る策にでた (NEWELL 1993: chap. 7)。この政策を生き残った漁業者たちは、たしかに 1990 年代初頭までは、かつてないほどの経済的恩恵に授かることができたようである (cf. CANADA 1992)。しかし他方で、刺し網などおもに小規模な操業をおこなっていた漁業者の多くはこの時期にサケ漁業からの撤退を余儀なくされたのである (NEWELL 1993: 157)。

1990 年代後半から現在にかけて、サケ漁業者の人口はさらなる減少傾向にある。そのおもな理由はサケの減少である。これを受けて、マスノスケとギンザケは捕獲の対象から外されてしまったが、なにより深刻であったのは、彼らの中心的な捕獲対象であったベニザケ、とくにフレーザー川に遡上する種の激減であった。このような状況のなかで、カナダの太平洋沿岸では近年タイセイヨウサケ (Atlantic) の養殖業が開始された。養殖業の導入がサケ漁業からのさらなる引退者をもたらすことは、自明なことである。

2-2 労働組合、ストライキと漁業関連労働者の民族出自

まずは、グラッドストーンとジェミソンが 1893 年から 1949 年までの期間、カナダ太平洋沿岸に存在した漁業労働組合とストライキについて例示した表の内容を紹介したい。1893 年から 1949 年までに、漁業関連の労働組合は約 30 存在し、うち 4 つには明らかな民族色が確認される (2 つは先住民の、残り 2 つは日本人の組合)。また、同じ期間に起きた漁業関連のストライキは 44 を数える。このうち 42 が漁業者、残り 2 つが加工業者や漁網製造者によるストライキである。漁業者の 42 のストライキ中、33 がサケ漁業者によるものである。これらのストライキのほとんどすべては、サケの最低売値 (陸揚げ価格) の引きあげを目指し、買い手の缶詰工場相手におこなわれている (GLADSTONE and JAMIESON 1950: 148-152)。

サケ漁業関連の労働者には漁業者と缶詰工場労働者という 2 種類があり、漁業者は主として日本人、先住民 (男性)、ヨーロッパ系カナダ人によって占められ、工場労働は先住民女性と中国人男性に担われていた。もっとも、「ヨーロッパ系」にカナダの主流派民族であるアングロサクソン系は少なく、北欧、東欧系が中心であった (cf. SPRADLEY (ed.) 1969: 133; GLADSTONE and JAMIESON 1950: 7)。

日本人の躍進は、とくにフレーザー川流域において目覚しかった。なにより日本人労働力は信頼できるということで、工場側は進んで日本人を雇用した結果である。1896 年から 5 年のうちに、日本人漁業者に発行されたライセンス数は 452 から 1,958 にまで増加した (当時の総ライセンス数は 4,722) (GLADSTONE and JAMIESON 1950: 155)。さらに 1913 年、フレーザー川流域では、ヨーロッパ系カナダ人漁業者に与えられたライセンス数が 832、先住民が 430 であったのに対し、日本人漁業者は 1,088 のライセンスを手にしていたという (GLADSTONE and JAMIESON 1950: 157)。1919 年、日本人漁業者のライセンス数が 3,267 (全体の約半数) となると、反日感情はピークを迎えた。新たな組合を組織して日本人を追放しようとするヨーロッパ系カナダ人の圧力を受け、政府は 1922 年に日本人漁業者のライセンス数を減らす方針を打ち立てた。これに対して日本人は 3,500 人からなる「漁者連合組合」(Amalgamated Association of Fishermen) を結成し、法廷で争う構えをみせた。判決は日本人に有利なものとなり、その結果露骨な反日活動はある程度落ち着いたといわれている (GLADSTONE and JAMIESON 1950: 160)。

先住民漁業者にも反日感情はあったと思われるが、先住民にとってはヨーロッパ系カナダ人漁業者も信頼できない存在であった。もとより先住民は、他民族の漁業者以上に漁業への依存

度が高く、またサケ漁業が導入されてまもない頃は生産手段を所有する独立漁業者ではなかったこともあって、ストライキなど工場に対する抵抗活動には消極的であった。ストライキに参加した場合でも、首謀者としてではなく「協力者」として、つまり首謀者の依頼にこたえて操業をおこなわないことを通じて参加することが多かったといわれている（cf. GLADSTONE and JAMIESON 1950）。しかしヨーロッパ系カナダ人がストライキの結果大きな利益を得た場合でも、協力者としての先住民が得る利益はほとんどないことが多く、それが先住民漁業者のなかにヨーロッパ系カナダ人への強い不信感を生みだした。先住民漁業者のこのような危機感が、彼ら自身の労働組合結成をうながしたのである。

3. N. B. の誕生と歴史

本節では、先住民漁業者の「労働組合」として大きな役割を担ってきた N. B. の誕生と活動の歴史を概観する。

3-1 誕生

N. B. は 1931 年、ハイダのアルフレッド・アダムズ（Alfred Adams）の呼びかけによって結成された（DRUCKER 1958: 104-105）。

1912 年、アラスカのシトカ（Sitka）では、もう 1 つの N. B. である「アラスカ先住民同胞団」（Alaska Native Brotherhood、以下 A. N. B.）が結成されていた（DRUCKER 1958: 16）。N. B. を設立する前のアダムズは、アラスカに住む親族を訪問した際に A. N. B. の年次集会にも参加したことがあり、そのとき A. N. B. の掲げる理念に感銘を受けたことがカナダ側における N. B. の設立に影響を与えたという（DRUCKER 1958: 103-104）。

A. N. B. と同様、N. B. も厳密には労働組合ではない。しかしアダムズが N. B. を設立しようと考えた背景には、北米を襲った大恐慌とそれに伴うサケ漁業の不振があった。N. B. が一部の人びとに熱狂的に支持された背景には、このような経済的環境のもとで先住民漁業者の労働を保障する制度の必要性を、彼ら先住民が共有していたからである。N. B. 設立の立役者となるアダムズやツィムシヤンの首長たちもまた、当時のサケ漁業の不振に脅かされた漁業者であった（DRUCKER 1958: 105）。

さて、アダムズは A. N. B. のような組織をつくるべく、1931 年の夏に同じ漁場で知りあったツィムシヤンの首長たちに協力を求め、そして受け入れられた。その年の 12 月、ハイダとツィムシヤンの 6 つのネーション代表からなる最初の会合がポート・シンプソンで開催された（DRUCKER 1958: 105）。この会合では N. B. を結成することが確認されたとともに、会長と書記が選出され、N. B. 憲章の草稿が作成された。さらには年次大会の開催や各地域の支部設立と代表者派遣制が確認されただけでなく、入会費を年額 50 セントに設定することなどを決定された（DRUCKER 1958: 105-106）。

結成時の N. B. の組織は、A. N. B. をモデルにしながらも、それよりは単純であった。参加ネーションはそれぞれ支部を構成し、「中央」の理事会に 2 名の代表を派遣することになった。また、年次集会ごとに会長や書記、会計などの役員が選挙で選ばれた。このような仕組みは A. N. B. のそれを踏襲しているが、A. N. B. と違って N. B. による支部の統制力はきわめて弱かったといわれている。当時、支部には定期的な集会もなく、また、「支部」であることが単

に名目でしかないところもあったのである (DRUCKER 1958: 112)。

結成まもない N. B. は、当面組織の拡大に尽力した。おもにツィムシャンの首長たちによる自費での渡航と説得の努力の結果、結成 6 年後となる 1936 年には支部数が 6 から 14 にまで増加し、また会員数も 474 人にまで伸びている (DRUCKER 1958: 107)。

3-2 P. C. N. F. A. の吸収

N. B. が結成されたはるか南方のバンクーバー島のアラート・ベイでは、1936 年、クワクワカワクゥ漁業者を中心に P. C. N. F. A. が結成された。クワクワカワクゥがサケを陸揚げするリバーズ・インレットの工場では、ヨーロッパ系カナダ人漁業者のストライキに協力した先住民漁業者がしばしば裏切られる事態 (前者がストライキの利益を 1 人占めし、後者はなんの利益も得られない状況) が生じており、このことがきっかけとなって先住民漁業者のための労働組合が結成される運びとなったのである (ASSU with Inglis 1989: 71; SPRADLEY (ed.) 1969: 105-106)。

1942 年に N. B. の年次集会がアラート・ベイで開催された際、P. C. N. F. A. は N. B. から提案された合併案に了承した (DRUCKER 1958: 130; SPRADLEY (ed.) 1969: 123-124)。これら 2 つの組織の合併において鍵となったのは、政府による先住民漁業者への課税策であった。P. C. N. F. A. はこの政策に強い反対の立場を表明してきた。先住民は本来課税された経験がなかったというだけでなく、内陸部の先住民農業者には非課税のままなのでこの政策は公平さを欠くというのがそのおもな理由である⁽³⁾。このとき両組織の橋渡しをしたのがアンドリュー・ポール (Andrew Paul) という人物である。先住民漁業者への課税に強い反対表明をしていたポールは、同行したアルフレッド・アダムズとツィムシャンの首長ヒバー・クリフトン (Heber Clifton) とともに P. C. N. F. A. の理事たちを説得し、最終的にそれに成功したのである (ASSU with Inglis 1989: 71-72; SPRADLEY (ed.) 1969: 123-124)。

この合併は、以後の N. B. に大きく 3 つの変化をもたらす結果となった。第 1 に、先住民漁業者の労働組合として卓越した実績を誇っていた P. C. N. F. A. を吸収したことにより、N. B. はよりいっそう漁業者の労働組合的な色彩を濃くしていった。先住民を代表する組織としての N. B. と、先住民漁業者の卓越した労働組合としての P. C. N. F. A. の合併は、他の労働組合からも少なからず注目を集めたようである。こんにちカナダ太平洋沿岸において最大の漁業労働組合である U. F. A. W. U. の前身、「漁業者連合組合」(United Fishermen's Union、以下 U. F. U.) も、これら 2 つの先住民組織の合併に並々なめ関心を示し、その翌年の N. B. の年次集会には代表を派遣して U. F. U. との合併を試みたほどである (DRUCKER 1958: 130-131)。

第 2 の変化は、加盟ネーション数の面でも、政治・経済的な力の面でも N. B. が大きな拡大を遂げたことである。それまで主としてカナダ太平洋沿岸の北部を拠点としてきた N. B. であったが、P. C. N. F. A. を吸収し、またその後もポールが南部を訪問して説得にあたった結果、加盟ネーションを太平洋沿岸のほぼ全域にまで拡大することができた (DRUCKER 1958: 108)。さらに、資金力があつた P. C. N. F. A. を吸収したことは⁽⁴⁾、そのまま N. B. の経営を有利にした。

ただ、第 3 に、他方でこれらのことは、N. B. の政治的な力を南部に移行させ、また——漁業者の労働組合としての色を濃くしたため——内陸部の加盟ネーションの活動を有名無実化するきっかけになった。アンドリュー・ポールが N. B. の経営担当役員 (business agent、おもに

サケ漁業シーズン前に工場とサケの売値の交渉を担当）に任命された際、彼はバンクーバーに事務所を構えた。しかし彼の給料と事務所の維持費が大きな経済的負担になる点、また N. B. の拠点をバンクーバーにおくことによって北部とのコミュニケーションが希薄になる点から、北部では次第にポール批判が強まっていった。しかしクワクワカワクゥと P. C. N. F. A. が強く彼を擁護したこともあって（元 P. C. N. F. A. の幹部には、N. B. からの脱退をちらつかせた者もいた）、ポール批判は収まったという（DRUCKER 1958: 108-109）。当時の南部の政治力が窺える。

P. C. N. F. A. の吸収後、N. B. はさらなる拡大を果たしたが、1945 年の時点で N. B. は以下の 8 地区（district）から構成されていた（DRUCKER 1958: 114）。

- 1) 北方海岸：ハイダとツィムシャンの村から構成。
- 2) 北方内陸部：ギトクサンの各村から構成。
- 3) 中央沿岸：スキーナ川からリバーズ・インレットまでの大陸側沿岸部。
- 4) アラート・ベイ地区：ケープ・マッジをのぞくクワクワカワクゥのテリトリー。
- 5) 南方沿岸：コースト・セイリッシュの村々とケープ・マッジ。
- 6) フレーザー川地区。
- 7) 南部西海岸地区：バンクーバー島西岸。
- 8) 北西海岸地区：バンクーバー島北西岸。

これら 8 つの地区それぞれのなかに、複数の支部が存在する。また、1950 年頃、1) の北方海岸はナス、スキーナ、クィーン・シャーロット島に 3 分割され、また、さらに南方内陸部に 2 つの地区が追加されることになる（DRUCKER 1958: 114）。

3-3 公益法人化

1945 年、N. B. は州の公益法人法（Societies Act）に適合するように憲章を修正し、カナダ労働組合会議（Labor Congress of Canada）により同法に適合する団体として承認された。この際、N. B. の組織そのものにも多少変更が加えられることになる。会長、書記、会計、経営担当役員のほかに、立法委員会議長と副会長のポストが設置されたのである。これら新ポストのなかでも副会長の役割はとくに重要であった。年次集会で選挙によって選ばれる副会長は、理事会の構成員として工場とサケの売値を交渉するだけでなく、各支部に赴いて支部の運営状況を把握し、適宜助言を与える責務を負った。また、新しい支部を開拓することも彼の役割であった。新組織では、上記のポストが理事会を構成し、年次集会のない時期に N. B. に関するさまざまな取り決めをおこなった（DRUCKER 1958: 113）。

もっとも、N. B. が法人化されたことは、それ自体に意義がある。N. B. が法人化された 1940 年代とは、それまでの先住民同化政策を批判する世論が生まれ、従来の先住民教育が批判されはじめた時代である。これを受けて、政府は先住民教育の見直しのための委員会を設置することになるが、N. B. は政府にこの委員会に代表を派遣するよう要請されたのである（DRUCKER 1958: 111）。いまや N. B. は、政府によって B. C. 州の先住民を代表する団体として、公的かつ政治的に認定されたわけである。

このような発展の反面、組織の内部、とくに「中央」と支部間の関係にはいまだ不安定さが

つきまとっていた。法人化されて後、支部では毎年少なくとも1回の集会が義務づけられた。しかしそれは支部内の問題を討議するものではなく、支部の代表2名を選ぶものにとどまっていた。また、おもに居留地をめぐる支部間の紛争が支部の活動を妨げることもあった。たとえばメトラカトラの支部が実質的に機能しなかったのは、北部の中心的都市であるプリンス・ルパートをはさんで接するポート・シンプソンの人びとと、プリンス・ルパート周辺の土地への権原をめぐる長年にわたる確執があったからだといわれている (DRUCKER 1958: 119-120)。

問題はほかにもある。ハイダのあるネーションは、N. B. ではなく U. F. A. W. U. への加盟を選び (DRUCKER 1958: 120)、またギトクサン村では N. B. を支持する若者と保守的な長老との対立のために N. B. の支部としての活動が阻害されていた (DRUCKER 1958: 121)。さらに、アンドリュー・ポールの精力的な説得によって N. B. に加盟したバンクーバー島南西岸の支部は、2つの要因によって弱体化していった。第1の要因は、これらの支部が支持していたポールが最終的に N. B. と袂を分かったことである。もう1つは、先述の教育改革に際して N. B. がデイ・スクール制を支持する立場をとったときに、カソリックの多いこれらの村々がそれをカソリック (の寄宿学校制度の) 批判として捉え、N. B. への不満を募らせたことである (DRUCKER 1958: 121-122)。

また、N. B. にはこうした「南―北」の問題だけでなく「東 (内陸部)―西 (沿岸部)」の問題もあったことを指摘しておきたい。一般的に、漁業者の少ない「東」 (内陸部) の先住民ネーションでは、P. C. N. F. A. 吸収後に N. B. が漁業者の労働組合としての色を濃くしていくことに対する不満があった。さらに「東」と「西」では教育、経済、文化的な近代化の面でも大きな差があった (DRUCKER 1958: 122)。

4. 漁業者の労働組合としての活動と他の労働組合との関係

本節では、N. B. の先住民漁業者の労働組合としての活動を整理していく。はじめにこれらの活動を項目化していくが (4-1)、この作業から理解できるのは、漁業者のために N. B. がおこなう中心的な活動が加工業者とのサケの売値交渉だということである。そこで、つぎに (4-2)、このサケの売値交渉が実際いかにおこなわれていたのかを、N. B. の機関紙である『先住民の声』から探っていくことにする。

4-1 漁業者のための活動

カナダ、太平洋沿岸に存在する他の漁業者労働組合と同様、N. B. による漁業者の労働組合としての中心的活動は、サケ漁業シーズン前に加工業者とサケの売値の最低額を交渉することであった。ただ、ドラッカーによれば、P. C. N. F. A. との合併以前における N. B. は、他の労働組合と比較して攻撃的な性質をもつものではなく、むしろ「ストライキを壊す」志向をもっていたと述べている (DRUCKER 1958: 128)。つまり、ヨーロッパ系カナダ人や日本人漁業者と比較した場合、先住民漁業者とそれを代表する N. B. は、缶詰工場の提示額をそのまま受け入れようとする傾向が強かったのである。その理由としてしばしば指摘されているのが、先住民とそれ以外の民族集団それぞれに対してサケ漁業がもつ意義の違いである。ヨーロッパ系カナダ人や日本人は、極端に言えばサケ漁業との縁を切っても他の職業に就き得る。しかし先

住民の場合、サケ漁業の操業は「人生の糧」(way of life)と考えられ、単なる現金収入の獲得手段という以上の価値を付されているのである (e.g. ASSU with Inglis 1989: 71; DRUCKER 1958: 150; 立川 2004: 336)。

N. B. のこうした保守的な姿勢が変化したのは、P. C. N. F. A. を吸収してからのことである。比較的攻撃的な性質をもっていた P. C. N. F. A. の吸収、およびその後の公益法人化による改組もあって、ドラッカーがフィールド・ワークを実施した 1950 年代におけるサケの価格交渉は、N. B. 結成当初とくらべるとはるかに組織的かつ攻撃的なものになった。ドラッカーがフィールド・ワークを実施した 1950 年代までの期間、サケの売値をめぐる N. B. の交渉主体は経営担当役員を中心とした理事会であり、理事会の交渉相手はそれぞれの缶詰工場であった。また、交渉の時期はサケ漁業のシーズン開始前で、決定事項を理事会が副会長を通じて各支部に連絡する仕組みになっていた (DRUCKER 1958: 116)。

N. B. が P. C. N. F. A. と合併した際、ヨーロッパ系カナダ人漁業者の労働組合 U. F. U. が N. B. の吸収を試みたことは、前節で述べたとおりである。N. B. はこの申し出を断ったが、U. F. U. が独自に調査した資料を N. B. と共有するという条件付で、以後の加工業との交渉に同席することについては同意していた (別個の主体として)。この契約は、U. F. U. が後に規模を拡大し、U. F. A. W. U. に名称を変えても維持されることになる (DRUCKER 1958: 131)。

缶詰工場との交渉された項目については、グラッドストーンとジェミソンの報告でふられている。このとき、U. F. A. W. U. と N. B. の合同委員会は、その他 3 つの団体とともに工場との交渉に臨み、以下のような同意に達したという——1) 各種サケごとの最低売値額、2) ジョージア湾のトロール漁業者が陸揚げするブルー・バック・サーモン (ベニザケの一種) の最適売値額、3) まき網での船長 (漁船所有者) とクルーの収入の分配率、4) 重量による支払方法のまき網漁業者への適用、5) 工場労働者などとは別個の交渉の実施 (GLADSTONE and JAMIESON 1950: 169)。なお、U. F. A. W. U. と N. B. は別の主体として交渉に臨んだが、両者ほぼ同じ同意に達している (GLADSTONE and JAMIESON 1950: 169)。

缶詰工場など加工業者との交渉以外に、漁業者の労働組合としての N. B. には、政府の漁業政策に関してその効果を検討し、必要があれば反対したり代替案を作成したりするといった政治活動もあった。2006 年春に刊行された U. F. A. W. U. の機関紙『漁師』(71-1)によると、U. F. A. W. U. と N. B. は、個人に設定されたクォータを他人に譲渡できるという政策 (Individual Transferable Quotas) に抵抗すべく、U. F. A. W. U. の年次集会でその代替案を作成し、政府および漁業者に照会しようとしている。

日本の漁業協同組合とは違い、N. B. は先住民漁業者に対して漁船・漁網・漁具の貸付やリースなどはおこなわない。筆者の知るあるクワクワカクゥ漁業者によれば、現在においてでさえ、これらの業務、さらには漁業者への操業資金の貸付は、加工業者が担うものとされている。ただ、次項で抜粋する記事①にあるように、N. B. は漁船や漁具などのリース額を加工企業と交渉することはあるようだ。

4-2 実際の交渉——1970、1980 年代の事例から

ドラッカーやグラッドストーンとジェミソンの研究から、われわれは N. B. と加工業者との交渉の原理を知ることができる。しかしそれらの説明から、実際の交渉の状況がいかなるものであったかを窺い知ることはむずかしい。では実際の交渉はいかにおこなわれていたのであろ

うか。以下に抜粋する N. B. の機関紙『先住民の声』の記事は、ドロッカーがフィールド・ワークを実施してから 20 年以上たった 1970 年代と 1980 年代の交渉に関する報告である。これらの記事から、われわれは交渉の詳しい様相を理解できるだけでなく、1950 年代以前からの変容点も窺い知ることができる。

- ①「1977 年 6 月 22 日、N. B. のサケ（価格）交渉委員会とブリティッシュ・コロンビア漁業協会とのあいだで会合が開かれた。

漁業協会は以前提示した価格に多少の修正を施した。提示は 1 年契約で以下のとおり——パウンドあたり、ベニザケ 78 セント、ギンザケ 56 セント、カラフトマス 34 セント、シロザケ 40 セント、マスノスケ 98 セント…。

刺し網漁船のレンタル価格は、最高の状態のもので 2,200 ドルから 2,400 ドルにあげられているが、状態の悪いものは同じである…。

交渉委員会は、とくにその魚卵の高い価値からシロザケとマスノスケの提示額にまだ満足していないことを強調した。しかし夜通し漁業協会側の提示額を考慮した結果、N. B. のサケ価格交渉委員会はしぶしぶこの提示を受諾する決定をくだした。」（『先住民の声』7-6、1977 年 6 月）

- ②「N. B. の交渉委員会は加工業者と 7 月 26、27 日に面会する。

N. B. にとってそれは、フラストレーションがたまり、また失望させられるもう 1 つの交渉であった。フラストレーションの理由は、同委員会が加工業者と U. F. A. W. U. の交渉委員会との面会をきわめて長い時間またなければならぬことであった。7 月 25 日の 11 時、U. F. A. W. U. はストライキに踏みきった。N. B. 側も、投票の結果、88.6 パーセントの圧倒的多数で加工業者の最終的な提示を拒否することになった。

この投票は、N. B.（加盟者の）漁船を停泊させ、効果的に U. F. A. W. U. のストライキを支援することになった。」（『先住民の声』15-1、1986 年）

- ③「1988 年のサケ（価格）の交渉が、1988 年 6 月 9 日から 7 月 22 日までの 11 回以上におよぶ N. B. と加工業者協会との会合にておこなわれた。

6 月 22 日、価格の面で加工業者協会側は以下のように切りだした——1 パウンドあたりベニザケ 1.15 ドル、カラフトマス 29 セント、ギンザケ 69 セント、シロザケ 67 セント…マスノスケ 1.19 ドル…。対して N. B. の要求額は以下のとおり——ベニザケ 2.50 ドル、カラフトマス 75 セント、ギンザケ 1.40 ドル、シロザケ 1.40 ドル、マスノスケ 2.50 ドル。

1988 年、N. B. はストライキ的状况に直面した。わが委員会はストライキ命令を下すことを望まなかったが、加工業者協会側の理解のなさのため N. B. の交渉委員会は U. F. A. W. U. が呼びかけた 7 月 21 日のストライキを支援せざるを得ない状況になった。メンバーのほとんどがこれにしたがったことは、加工業者を驚かせることになった。その 44 時間後には同意に達したのであるから、戦略はこの上なく効果的であったと証明されたことだろう。交渉委員会の提言を支持した人びとすべてに感謝したい。」（『先住民の声』16-8、1988 年 12 月）

これらの記事から、U. F. A. W. U. と密に連絡をとりあいつつ、N. B. が狡猾ともいえる巧みさで交渉をおこなう様が理解されるであろう。また、これらの記事が単なる会員への「報告」ではなく、ある種の「訴え」（③の「人びとすべてに感謝したい」など）ないし「弁明」（①の「夜通し検討した結果、…しぶしぶ…受諾」など）であること、つまり N. B. がサケの売値交渉について会員たちに強い説明責任を負っていたことも窺える。

ドラッカーがフィールド・ワークを実施した 1950 年代の状況との連続性も確認される一方で、これらの記事からは、20 年以上の月日を経て以下のような変容があったこともわかる。第 1 の変化は、交渉相手となる加工業側の主体が各工場ではなく、加工業者が組織した団体となった点である。上述の記事では、ブリティッシュ・コロンビア漁業協会と加工業者委員会がそれにあたる。これは 1960 年代後半の加工業における集約化、および漁業者の労働組合の発達を受けての加工業者による対抗手段の発達の結果と考えられる。

第 2 に、かつて N. B. の理事会がおこなっていたサケの売値交渉は、サケ価格交渉委員会という 1 つの特化した委員会によって担われるようになったことである。サケの売値交渉以外に同様の委員会が存在したかどうかは不明であるが、いずれにせよ、こうした専門委員会の設置はいかに N. B. がサケの売値交渉を重要視していたかを窺わせる事実である。

第 3 に、かつて、交渉の結果は N. B. の副会長など各支部の代表者を通じて各支部に報告されていたが、1980 年代になると、交渉の結果は副会長を介した伝達ではなく、機関紙を通じて N. B. 加盟者全員にいっせいに報告されるようになっていく。もっともこの事実は、理事会での決定事項のすべてが副会長を介さず機関紙を通して伝達されるようになったことを必ずしも意味するわけではなかろう⁽⁵⁾。しかし——N. B. にとってもっとも重大な活動である——サケの売値交渉がいっせいに加盟者全員に伝達されたということは、「中央—支部」間のコミュニケーションがよりいっそう希薄化していたことを示唆するといえる。

5. おわりに

本論では、カナダ太平洋沿岸部の先住民漁業者にとって労働組合的な機能を果たしてきた N. B. の諸活動を整理してきた。本論での作業がいまだ体系的ではないことを認めつつも、人類学研究におけるこの分野に関しての先行研究の欠如を埋めるという意味では、多少の貢献はできたかもしれない。

N. B. にせよ、それ以外の団体にせよ、この地域の漁業者団体は、きわめて攻撃的で政治色の強い労働組合としての特徴をもっている。逆にいえば、日本の漁協のようなある種の経済的互助団体になる道を選ばなかった。この背景には、個々人単位での経済的自立を強く促そうとしたヨーロッパ系知識人層の後押しがある（DRUCKER 1958: 17, 103, 129; SPRADLEY (ed.) 1969: 124）。彼らは直接・間接的に先住民団体の結成に働きかけ、団体の（中央—支部という）組織編成、（世襲ではなく選挙での）代表の選出方法、（先住民の近代化をめざした）理念の作成、法人化の選択などの点において、みずからの理念を反映させることに成功した。これらのいわば具体的な助言以外にも、ヨーロッパ系の知識人層は個々人を単位とした経済的自立、そして「戦い」を通じての多様な権利の獲得という理念を強く抱き、それを N. B. などの先住民団体に浸透させていったが、その結果が現在の N. B. のあり様に結びついているといえる。

もっとも、こうしたヨーロッパ系知識人層の理念の浸透が、彼らとは異なる伝統をもっていた先

住民の組織づくりに果たして効果的であったかについては疑問がある。ドラッカーは著作の結論部分において、N. B. という団体の成功を願いつつも、その運営がうまくいっているとはいいたくないと述べている [DRUCKER 1958: 153-160]。また、今年の夏にあるクワクワクワの漁業者は筆者に「N. B. はあまりに攻撃的になってしまい、もはや支持できない、N. B. はもう“声”をもたない (Native Brotherhood has no voice any longer)」と語ってくれた。これらのことは、ある経済・文化システムに、それとはまったく異質のプロテスタント的、資本主義的な経済・文化システムをそのまま移行しようとするところから綻びが生じているという可能性を示唆するものかもしれない。

注

- (1) 本論ではふれないが、N. B. や P. C. N. F. A. 以外にも先住民漁業者のための労働組合は存在した。1880年代にはコースト・セイリッシュのカウチン (Cowichen) が散発的にストライキを実施した記録があるし (KNIGHT 1996: 200-201)、また 1914 年には、スキーナ川流域のポート・エジントン (Pt. Essington) で宣教師ピアース (W. H. Pierce) が先住民漁業者の労働組合を結成している。なお、この組合は、ピアースが他の教会に派遣された後に分裂したようである (DRUCKER 1958: 128)。
- (2) この著作は、本論のおもな対象であるカナダの N. B. だけでなく、アラスカにあるもう 1 つの N. B. も議論の対象としている (本論の第 4 節)。この著作を通じて、ドラッカーの関心は先住民の文化変容にあった。したがって彼は N. B. の教育、医療福祉、国民統合化、徴兵などの側面にも同様に注意を払っている (DRUCKER 1958)。
- (3) 法的に、先住民が居留地内で収入を得た場合、非課税である。しかしサケ漁業に従事する先住民漁業者は、居留地内で操業するわけではないので課税の対象となるというのが政府による課税方針の根拠であった。対して内陸部の農業者は居留地内で働くため、課税の対象とはならない。
- (4) 先住民漁業者への課税問題について N. B. の理事会がオタワに請願書を提出しにいく際、N. B. の会計には渡航費を出資する経済的余裕がなかった。そこで P. C. N. F. A. の会計が渡航費を出資したというエピソードがある (DRUCKER 1958: 109)。
- (5) ただし、電話や電報がきわめて日常化していた 1980 年代においてさえ、副会長やその他の支部の代表が理事会と支部の橋渡しをすることは困難であったのも事実である。クワクワクワの代表兼 N. B. の副会長であったシウィドは、N. B. での決定事項の報告がいかに物理的に困難を回想している。彼はこの物理的困難さのため、自身がクワクワクワの各ネーションに赴くのではなく、年に 1、2 回各ネーションの首長を呼び寄せて決定事項を報告する方法を採用しなければならなかった (SPRADLEY (ed.) 1969: 207)。

参考文献

- ASSU, H. with J. Inglis 1989 *Assu of Cape Mudge: Recollections of a Coastal Indian Chief*. Vancouver: University of British Columbia Press.
- CANADA, Department of Fisheries and Oceans 1992 *The British Columbia Salmon Fleet: 1986-1990*.
- DRUCKER, P. 1958 *Native Brotherhoods: Modern Intertribal Organizations on the Northwest Coast*. Smithsonian Institution. Bureau of American Ethnology, Bulletin 168.
- FORD, C. 1941[1968] *Smoke from Their Fires: The Life of a Kwakiutl Chief*. Hamden, Conn.: Archon Books.
- KNIGHT, R. 1996 *Indians at Work: An Informal History of Native Labour in British Columbia 1858-1930*. Revised edition. Vancouver: New Star Books.
- GLADSTONE, P. 1972 Native Indians and the Fishing Industry of British Columbia. in M. Nagler (ed.), *Perspectives on the North American Indians*. Toronto: McClelland and Stewart: pp. 156-174.
- GLADSTONE, P. and S. JAMIESON 1950 Unionism in the Fishing Industry of British Columbia. *The*

Canadian Journal of Economics and Political Science. 16: 1-11, 146-171.

SANDERS, D., STUCKEY, N., MOONEY, K., and L. DONALD 1999 What the People Said: Kwakwaka'wakw, Nuu-chah-nulth, and Tsimshian Testimonies before the Royal Commission on Indian Affairs for the Province of British Columbia (1913-1916). *The Canadian Studies of Native Studies* 19-2: 213-248.

SPRADLEY, J. (ed.) 1969[1972] *Guests Never Leave Hungry: The Autobiography of James Sewid, a Kwakiutl Indian*. Paperback edition. Montreal: McGill-Queen University Press.

SUTTLES, W. (ed.) 1990 *Handbook of North American Indians. Vol. 7: Northwest Coast*. Smithsonian Institution Press.

立川 陽仁 1999 「ポトラッチ研究史と将来の展望」『社会人類学年報』（弘文堂）25, 167-185。

立川 陽仁 2002 「クワクワカワクゥはいかに漁業に参入したか——企業家の誕生、活動と戦略」『文化人類学研究』3: 120-143。

立川 陽仁 2004 「カナダの北西海岸先住民にとってのサケの社会・経済的な意義——現代のクワクワカワクゥ漁師の経済活動に関する事例から」『国立民族学博物館研究報告』29-2: 307-352。

立川 陽仁 2006 『近代産業のなかの北米先住民——クワクワカワクゥ社会におけるサケ漁業の歴史的意義に関する人類学的研究』（平成 17 年度東京都立大学提出 学位論文）。

付記：本研究は文部科学省科学研究費からの助成を受けている（平成 17 年度 若手研究 B「北米先住民社会における生業および特定資源の意義、利用に関する人類学的研究」 代表：立川陽仁 課題番号：17720225）。